



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月4日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 高野 真司 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 2020年2月5日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	48,246	△13.9	4,877	10.1	2,907	△1.3
2019年3月期第3四半期	56,061	5.0	4,431	△44.6	2,946	△44.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,382百万円 (-%) 2019年3月期第3四半期 △4,957百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	11.53	—
2019年3月期第3四半期	11.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,881,423	195,493	3.3
2019年3月期	5,910,153	195,127	3.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 195,493百万円 2019年3月期 195,127百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2020年3月期	—	4.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	3.6	4,000	11.6	15.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	252,500,000株	2019年3月期	252,500,000株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	442,810株	2019年3月期	442,564株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期3Q	252,057,313株	2019年3月期3Q	252,057,638株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 経営成績に関する説明 2
- (2) 財政状態に関する説明..... 2
- (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

- (1) 四半期連結貸借対照表 3
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 4
 - 四半期連結包括利益計算書 5
- (3) 継続企業の前提に関する注記 6
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 6

(参考資料)

- 2019年度第3四半期決算説明資料 7～13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

経常収益は、有価証券利息および貸出金利息の減少などから、前年同期比78億15百万円減少し482億46百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用が増加する一方で有価証券関係費用が減少したことなどから、前年同期比82億61百万円減少し433億69百万円となりました。

以上から、経常利益は前年同期比4億46百万円増加し48億77百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増益となる一方で特別損失が増加したことなどから、前年同期比38百万円減少し29億7百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、経費圧縮に努めましたが、有価証券利息減を主要因とした資金利益の減少などにより、前年同期比17億96百万円減少し72億49百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

・銀行業

経常収益は、有価証券利息および貸出金利息の減少などから、前年同期比85億57百万円減少し429億47百万円となりました。また、セグメント利益は与信関係費用の増加などから前年同期比1億45百万円減少し46億57百万円となりました。

・その他

グループ会社の業務収益の増加などにより、経常収益は前年同期比5億79百万円増加し85億43百万円、セグメント利益は経常収益の増加に伴い前年同期比3億97百万円増加し16億49百万円となりました。

金融機関を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、引き続き貸出金の増強、預かり資産をはじめとした役務取引等利益の拡大に努めるとともに、全行的なコスト圧縮に取り組んでいく方針であります。

（2）財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

譲渡性預金を含む総預金は、個人預金および法人預金が引続き順調に推移する一方で公金預金の減少により前年度末比206億円減少し5兆6,342億円となりました。

B. 貸出金

個人ローンおよび公共貸出の増加などにより、前年度末比1,556億円増加し3兆7,146億円となりました。

C. 有価証券

世界的な超金融緩和環境が続く中、中長期的な金利リスク回避の観点から内外市場運用を抑制方針とし、前年度末比1,833億円減少し3,871億円となりました。

D. 連結自己資本比率

連結自己資本比率は8.93%と引き続き十分な水準を維持しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,605,608	1,595,981
買入金銭債権	13,521	14,635
商品有価証券	21	20
金銭の信託	6,950	8,750
有価証券	570,566	387,177
貸出金	3,559,016	3,714,636
外国為替	1,025	1,086
リース債権及びリース投資資産	10,469	12,291
その他資産	102,942	108,429
有形固定資産	39,284	38,124
無形固定資産	3,118	5,432
繰延税金資産	7,221	7,447
支払承諾見返	6,330	6,744
貸倒引当金	△15,925	△19,334
資産の部合計	5,910,153	5,881,423
負債の部		
預金	5,188,699	5,114,211
譲渡性預金	466,113	519,994
コールマネー及び売渡手形	3,329	—
債券貸借取引受入担保金	7,477	—
借入金	2,004	3,144
外国為替	127	168
信託勘定借	37	646
その他負債	29,742	30,640
退職給付に係る負債	6,733	6,018
睡眠預金払戻損失引当金	741	741
偶発損失引当金	367	287
ポイント引当金	160	144
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	286	354
再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,832
支払承諾	6,330	6,744
負債の部合計	5,715,026	5,685,929
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	151,640	152,608
自己株式	△145	△145
株主資本合計	188,667	189,635
その他有価証券評価差額金	9,877	8,944
土地再評価差額金	543	466
退職給付に係る調整累計額	△3,960	△3,553
その他の包括利益累計額合計	6,460	5,857
純資産の部合計	195,127	195,493
負債及び純資産の部合計	5,910,153	5,881,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	56,061	48,246
資金運用収益	29,450	26,178
(うち貸出金利息)	21,636	21,148
(うち有価証券利息配当金)	7,037	4,258
信託報酬	—	0
役務取引等収益	12,238	11,045
その他業務収益	11,275	9,328
その他経常収益	3,097	1,694
経常費用	51,630	43,369
資金調達費用	1,947	556
(うち預金利息)	461	445
役務取引等費用	4,179	4,113
その他業務費用	11,331	4,660
営業経費	28,273	27,310
その他経常費用	5,898	6,727
経常利益	4,431	4,877
特別利益	87	3
固定資産処分益	9	—
国庫補助金	78	3
特別損失	66	514
固定資産処分損	48	65
減損損失	17	445
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	0	3
税金等調整前四半期純利益	4,452	4,366
法人税、住民税及び事業税	1,764	1,467
法人税等調整額	△259	△9
法人税等合計	1,505	1,458
四半期純利益	2,946	2,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,946	2,907

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	2,946	2,907
その他の包括利益	△7,903	△525
その他有価証券評価差額金	△8,367	△932
退職給付に係る調整額	463	407
四半期包括利益	△4,957	2,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,957	2,382

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

2019年度第3四半期 決算説明資料

1. 損益の状況 【単体】
2. 業績の状況 【単体】
3. 自己資本比率 【連結・単体】
4. 金融再生法開示債権 【単体】
5. 損益の内訳 【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益 429億47百万円 <前年同期比 △85億57百万円(△16.6%)>

中長期的な金利リスク回避の観点から有価証券運用を抑制方針としたことなどから、経常収益は減少しました。

(2) 実質業務純益 96億59百万円 <前年同期比 +21億56百万円(+28.7%)>

業務改革(BPR)およびコスト構造改革による経費圧縮、国債等債券損益の増加などにより、**実質業務純益は増益**となりました。

(3) コア業務純益 64億8百万円 <前年同期比 △22億32百万円(△25.8%)>

有価証券運用抑制を主たる要因とした資金利益の減少などにより、コア業務純益は減益となりました。

(4) 経常利益 46億57百万円 <前年同期比 △1億45百万円(△3.0%)>

台風被害による直接・間接的な影響ならびに一部特定与信先の業況悪化等に伴う与信関係費用の増加を主要因に、経常利益は減益となりました。

(5) 四半期純利益 29億67百万円 <前年同期比 △5億60百万円(△15.9%)>

経常利益が減益となったことに加え、店舗再編や台風被害等に伴う固定資産の減損損失計上により、四半期純利益は減益となりました。

【参考】お客さま向けサービス(本業)業務利益(※) 14億9百万円 <前年同期比 △9億5百万円>

(※) 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役務取引等利益+金利スワップ等収益-経費

お客さまとのお取引を通じた本業部分の業務利益は、**前年に引き続き黒字計上**いたしました。

(単位:百万円)

	2018年度 第3四半期 (9ヵ月)	2019年度 第3四半期 (9ヵ月)	前年同期比	2019年度 通期業績予想 (注)
(1) 経常収益	51,504	42,947	△8,557	
業務粗利益 ①	33,810	35,090	1,279	
資金利益	28,213	26,254	△1,959	
役務取引等利益	6,700	5,527	△1,173	
その他業務利益	△1,103	3,309	4,412	
うち国債等債券損益 ②	△1,137	3,251	4,388	
経費 ③	26,308	25,431	△876	
うち人件費	13,521	12,929	△592	
うち物件費	11,238	10,960	△277	
(2) 実質業務純益 (①-③)	7,502	9,659	2,156	
(3) コア業務純益 (①-②-③)	8,640	6,408	△2,232	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	8,472	6,215	△2,256	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△616	△44	572	
業務純益	8,119	9,703	1,584	
臨時損益	△3,316	△5,046	△1,729	
うち不良債権処理額 (B)	4,671	4,965	294	
うち貸倒引当金戻入益等 (C)	-	1	1	
うち株式等関係損益	2,122	329	△1,792	
うち金銭の信託運用損益	△207	15	222	
(4) 経常利益	4,802	4,657	△145	6,000
特別損益	21	△510	△531	(進捗率 77.6%)
税引前四半期純利益	4,824	4,146	△677	
税金費用	1,296	1,179	△116	
(5) 四半期純利益	3,527	2,967	△560	4,000
与信関係費用 (A+B-C)	4,054	4,919	865	(進捗率 74.2%)
【参考】				
お客さま向けサービス(本業)業務利益	2,314	1,409	△905	

(注)業績予想につきましては、2019年11月8日公表の数値から変更ありません。

2. 業績の状況【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産

A. 総預金 5兆6,487億円 <前年同期比 +1,075億円(+1.9%)>

復興関連公共事業の進展を背景に公金預金等が減少(△189億円)しましたが、**個人預金・法人預金**が引続き順調に推移(+1,264億円)し、前年同期比1,075億円増加(+1.9%)しました。

B. 預かり資産 4,374億円 <前年同期比 △59億円(△1.3%)>

預金以外の預かり資産は**生命保険、投資信託**が増加しましたが、公共債が減少(△104億円)し、前年同期比59億円減少(△1.3%)しました。

(単位:億円)

	2018年12月末	2019年9月末	2019年12月末	2019年12月末	
				2018年12月末比	2019年9月末比
総預金	55,411	56,327	56,487	1,075	159
個人預金	32,219	32,042	33,014	795	971
法人預金	12,176	12,414	12,646	469	231
公金預金等	11,015	11,870	10,826	△189	△1,043

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	2018年12月末	2019年9月末	2019年12月末	2019年12月末	
				2018年12月末比	2019年9月末比
預かり資産	4,434	4,329	4,374	△59	45
生命保険	3,140	3,105	3,169	28	63
投資信託	758	769	775	16	5
公共債	534	453	430	△104	△23

C. 総預かり資産 6兆 861億円 <前年同期比 +1,016億円(+1.7%)>

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、**個人預金・法人預金の増加により前年同期比1,016億円増加(+1.7%)**しました。

(単位:億円)

	2018年12月末	2019年9月末	2019年12月末	2019年12月末	
				2018年12月末比	2019年9月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	59,845	60,656	60,861	1,016	205
総預金	55,411	56,327	56,487	1,075	159
預かり資産	4,434	4,329	4,374	△59	45

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 貸出金(含む私募債)

貸出金(含む私募債) 3兆7,971億円 <前年同期比 +2,564億円(+7.2%)>

取引先企業や個人のお客さまのニーズに幅広く積極的に応えた結果、**前年同期比2,564億円増加(+7.2%)**しました。

(単位:億円)

	2018年12月末	2019年9月末	2019年12月末	2019年12月末	
				2018年12月末比	2019年9月末比
貸出金(含む私募債)	35,407	37,923	37,971	2,564	48
貸出金	34,710	37,167	37,215	2,504	47
事業性貸出 (うち福島県内)	16,117	15,207	15,320	△796 (+121)	112 (+131)
個人ローン	8,055	8,237	8,238	182	1
公共貸出	10,537	13,722	13,655	3,118	△66
私募債	696	756	756	59	0

(3)有価証券

有価証券 3,913億円 <前年同期比 △2,765億円(△41.1%)>

世界的な超金融緩和環境が続く中、中長期的な金利リスク回避の観点から内外の市場運用を抑制方針とし、期末残高は前年同期比2,765億円減少(△41.1%)しました。

(単位:億円)

	2018年12月末	2019年9月末	2019年12月末		
			2018年12月末比	2019年9月末比	
有価証券	6,678	4,008	3,913	△2,765	△95
国債	1,769	461	488	△1,281	27
地方債	993	489	414	△579	△74
社債	1,563	1,212	1,176	△386	△35
株式	456	420	449	△7	28
その他の証券	1,895	1,424	1,383	△511	△40

(単位:億円)

	2018年12月末	2019年9月末	2019年12月末		
			2018年12月末比	2019年9月末比	
その他有価証券評価損益	97	98	119	22	21
株式	81	71	109	27	37
債券	55	26	18	△37	△7
その他	△39	△0	△8	31	△7

3. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 8.93% <2019年9月末比 +0.01%>

連結自己資本比率は8.93%と引き続き十分な水準を維持しております。

【国内基準】

(単位:億円)

		2019年9月末	2019年12月末	
				2019年9月末比
連結	自己資本(A)	1,870	1,876	5
	リスクアセット等(B)	20,966	20,986	20
	自己資本比率(A÷B)	8.92%	8.93%	0.01%
単体	自己資本(C)	1,813	1,816	2
	リスクアセット等(D)	20,867	20,883	15
	自己資本比率(C÷D)	8.69%	8.69%	0.00%

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 330億円 <前年同期比 +23億円>
 (総与信に対する比率 0.86% <前年同期比 +0.00%>)
 総与信に対する比率は0.86%と引続き極めて低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 237億円 <前年同期比 △2億円>
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は
 前年同期比2億円減少となります。

(単位:億円)

	2018年12月末	2019年9月末	2019年12月末	2019年12月末	
				2018年12月末比	2019年9月末比
金融再生法開示債権	307	322	330	23	7
破産更生債権等	121	137	141	19	3
危険債権	167	160	162	△4	1
要管理債権	18	23	26	8	2
総与信	35,494	38,003	38,063	2,568	59
総与信比	0.86%	0.84%	0.86%	0.00%	0.02%

【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2018年12月末	2019年9月末	2019年12月末	2019年12月末	
				2018年12月末比	2019年9月末比
金融再生法開示債権	239	236	237	△2	0
総与信	35,426	37,917	37,970	2,543	52
総与信比	0.67%	0.62%	0.62%	△0.05%	0.00%

5. 損益の内訳【単体】

(単位:百万円)

	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増減	
			増減	増減率
経常収益	51,504	42,947	△ 8,557	△ 16.6%
業務粗利益 ①	33,810	35,090	1,279	3.8%
(コア業務粗利益) A	(34,948)	(31,839)	(△ 3,109)	(△ 8.9%)
資金利益	28,213	26,254	△ 1,959	△ 6.9%
役務取引等利益	6,700	5,527	△ 1,173	△ 17.5%
その他業務利益	△ 1,103	3,309	4,412	—
うち国債等債券損益(5勘定戻) ②	△ 1,137	3,251	4,388	—
うち金利スワップ等収益	754	645	△ 108	△ 14.4%
経費(除く臨時処理分)	26,308	25,431	△ 876	△ 3.3%
人件費	13,521	12,929	△ 592	△ 4.4%
物件費	11,238	10,960	△ 277	△ 2.5%
税金	1,548	1,541	△ 6	△ 0.4%
実質業務純益	7,502	9,659	2,156	28.7%
(コア業務純益) B	(8,640)	(6,408)	(△ 2,232)	(△ 25.8%)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(8,472)	(6,215)	(△ 2,256)	(△ 26.6%)
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 616	△ 44	572	—
業務純益 ④	8,119	9,703	1,584	19.5%
臨時損益	△ 3,316	△ 5,046	△ 1,729	—
不良債権処理額 ⑤	4,671	4,965	294	6.3%
個別貸倒引当金繰入額	4,588	4,896	308	6.7%
偶発損失引当金繰入額	44	△ 70	△ 115	—
債権売却損等	37	139	101	267.7%
償却債権取立益 ⑥	—	1	1	—
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	2,122	329	△ 1,792	△ 84.5%
金銭の信託運用損益 ⑧	△ 207	15	222	—
その他臨時損益	△ 560	△ 427	133	—
経常利益	4,802	4,657	△ 145	△ 3.0%
特別損益	21	△ 510	△ 531	—
うち固定資産処分損益	△ 39	△ 64	△ 25	—
固定資産処分益	9	—	△ 9	—
固定資産処分損	48	64	16	33.9%
うち国庫補助金	77	—	△ 77	—
うち固定資産減損損失	17	445	428	—
税引前四半期純利益	4,824	4,146	△ 677	△ 14.0%
法人税等合計	1,296	1,179	△ 116	△ 9.0%
法人税、住民税及び事業税	1,431	1,091	△ 339	△ 23.7%
法人税等調整額	△ 135	87	222	—
四半期純利益	3,527	2,967	△ 560	△ 15.9%
与信関係費用 (③+⑤-⑥)	4,054	4,919	865	21.3%
有価証券関係損益 (②+⑦+⑧)	777	3,596	2,818	362.5%

(注1) コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券損益②

(注2) コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券損益②